

2023

1/1

新春  
特別号

皆様と共に考え行動し… 市民に開かれた京都市政を!

京都市会議員

田中 あきひで ニュースレター

発行者  
田中 あきひで  
発行責任者  
稲生 茂一

新年明けましておめでとうございます。

昨年夏の参議院選挙におきまして、我が自民党市会議員団から手を挙げた吉井あきらを国政におくっていただきました。安倍元総理が凶弾に倒れるという暴挙の中、非常に厳しい戦いを勝利させていただきました。心より厚く御礼申し上げます。

やっと京都市内や観光地にも賑わいが戻ってきました。コロナ禍のこの3年間は、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしました。本市においては昨年8月に行財政改革計画が策定され、これまでの施策の大きな見直しが進められました。本市はこれまで他都市を上回る水準による政策を、特別な財源対策(公債償還基金の計画外の取り崩し)を活用して実施してきた結果が厳しい財政状況をつくってきました。しかしながら、これまで取り組んできた政策は市民生活に大きな役割を果たしてきたのも事実であります。削減ばかりが目される行財政改革計画は単なる見直しではなく、これまでの施策を総括し、次世代にしっかりと社会を引き継ぐ改革であると、市民に理解を求めていく努力をしなければなりません。

一方、京都市の人口が昨年1年間で約1万2千人減少し、2年連続全国の市区町村の中で最も減少しているとの報道がありました。社会動態では今年10月の発表によると3年ぶりに転入が転出を上回ったものの、人口減少は都市の発展に大きな影響があります。特に西京を含む市内周辺部の人口減少が顕著です。子育て世代、働く世代が市外へ流出しています。洛西ニュータウンの再生、芸大跡地の活用も子育て世代を



情熱・対話・行動!!

取り込んでいく事を見据えたものでなくてはなりません。自民党市会議員団として、マーケティングや詳細分析などの手法も用いることによって、市民のニーズを把握し、市民の皆さまが「自分達のために取り組んでくれている」と実感できるよう、施策の結果の見える化を進めることを、改めて市長に要望いたしました。

海外においては現在では新型コロナウイルスを特別な脅威とまではみなさず、社会経済活動の正常化に向けた取組が進められています。3月には文化庁が京都へ移転してまいります。

今議員としての任期も残すところあと4ヶ月――。

日本人の心のふるさと 京都が、いつまでも輝きを失わないよう、議長としての職責に全力で取り組んでまいります。引き続きのご支援とご指導をお願いし、年頭のご挨拶といたします。本年もよろしくお願い致します。

京都市会議員

田中 あきひで 事務所

〒615-8227 京都市西京区上桂宮ノ後町38-2 田中ビル3F  
TEL 075-204-6128 FAX 075-205-1508  
E-mail tanaka\_akihide@nike.eonet.ne.jp  
URL http://tanaka-akihide.com/



Facebook・Instagram  
を開設しています。  
ぜひご覧ください。

活動報告

# 第18回 世界歴史都市会議 あんどん (大韓民国・安東市)に出席致しました。

世界歴史都市会議は歴史性という共通点がある都市が加盟し、世界平和への貢献、交流促進、直面する課題への情報交換・研究を行うことによる歴史都市のさらなる発展を目的として、2年に1度開催されています。

2022年11月現在、65ヶ国・地域で126の加盟都市があり、日本からの加盟は鎌倉市・金沢市・奈良市・姫路市・松江市・京都市で、京都が会長を務めています。



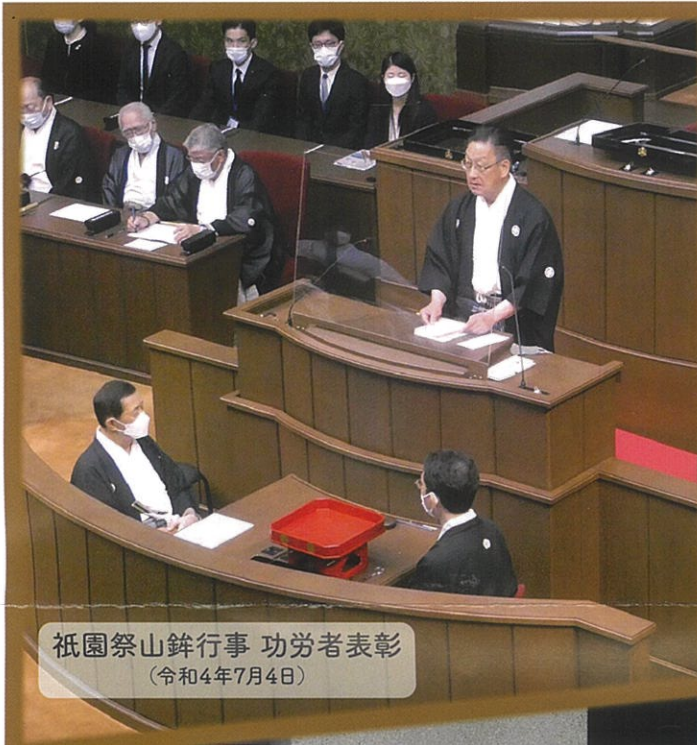
昨今の国際社会の分断が深刻化する中、都市同士が連帯することや、紛争等で苦しむ歴史都市への支援・呼び掛けを行なっていくことを誓う「平和連帯声明」の発出と、「コミュニティに根差した未来志向の歴史都市」に関する安東宣言が採択されました。



世界歴史都市会議  
(令和4年11月14日)



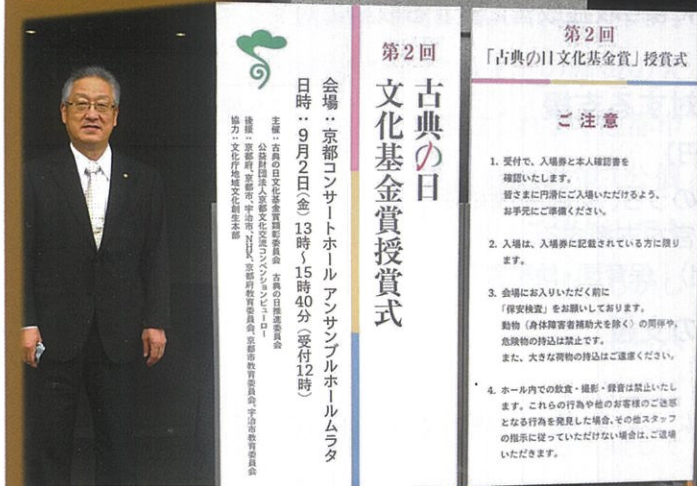
ソウルの日本大使館 表敬訪問  
(令和4年11月17日)



祇園祭山鉾行事 功労者表彰  
(令和4年7月4日)



エマニュエル駐日アメリカ大使・  
メイ在大阪神戸総領事  
表敬訪問  
(令和4年8月22日)



古典の日 文化基金賞 授賞式  
(令和4年9月2日)



京都市自治記念式典  
(令和4年10月15日)



京都市総合防災訓練  
(令和4年10月29日)



全国市議会議長会指定都市協議会 要望活動  
(令和4年11月9日)

## 市議会報告

## 令和4年度11月補正予算では

物価高騰への対応として、幅広い中小企業・小規模事業者を対象とした事業者支援や福祉施設・子育て施設等における運営費に対する支援などの予算を議決しました。

物価高騰への対応	25億3,500万円
<p><b>中小企業等物価高騰対策支援金</b></p> <p>【財源：国庫支出金（臨時交付金）11億8,200万円/市独自：8億8,000万円】</p> <p>あらゆる事業者に影響を及ぼしている物価高騰に対する支援として、中小企業・小規模事業者に対して、支援金（法人5万円・個人3万円）を交付し、事業継続を支援する。</p>	20億7,000万円
<p><b>農業者等経営改善支援事業</b></p> <p>【財源：国庫支出金（臨時交付金）1億2,200万円】</p> <p>令和4年度6月補正予算において創設した、有機質肥料・土壌改良材等への転換及び燃料・資材費の削減や販売力強化のための機器導入等により収益改善に資する取組に対する補助について、申請状況を踏まえ予算を増額する。</p>	1億2,200万円
<p><b>福祉施設・子育て施設等における運営費に対する支援</b></p> <p>【財源：国庫支出金（臨時交付金）5億7,900万円】</p> <p>福祉施設等※のサービス提供にかかる必要経費のうち、物価高騰に係る費用を施設及び事業者に対して支給することで、安定的な施設運営を支援する。 ※高齢者及び障害者施設・事業所（入所・通所・訪問）、保育園・幼稚園等</p>	5億7,900万円
<p><b>就労継続支援事業所等における生産活動への支援</b></p> <p>【財源：国庫支出金（臨時交付金）2,200万円】</p> <p>就労継続支援事業所等の生産活動に必要な経費について、物価高騰分を支援することで、生産活動の継続を下支えする。</p>	2,200万円
<p><b>広域型特別養護老人ホーム整備への支援</b></p> <p>【財源：国庫支出金（臨時交付金）700万円】</p> <p>建築資材費が高騰している状況を踏まえ、本市独自の整備費用助成について、建築資材費の高騰分を増額する。</p>	700万円
<p><b>地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業</b></p> <p>【財源：国庫支出金（臨時交付金）4,400万円】</p> <p>燃料価格高騰に伴う国による激変緩和事業等によっても、依然として厳しい状況が続いているタクシー事業者に対し、燃料費の高騰を踏まえた支援を行う。</p>	4,400万円
<p><b>コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ</b></p> <p>【財源：国庫支出金（臨時交付金）300万円】</p> <p>住民票等の証明書発行について、システム改修を行い、令和5年1月下旬（予定）からコンビニ交付の手数料を引き下げることで、市民の負担軽減と利便性向上を図る。</p>	300万円
<p><b>学校臨時休業等に伴う給食用物資調達に係る違約金の公費負担</b></p> <p>【財源：国庫支出金（臨時交付金）800万円】</p> <p>小学校及び義務教育学校の休校・学級閉鎖等に伴い、学校給食を停止したことにより発生する給食用物資調達に係る違約金について、公費で負担する。</p>	800万円